

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,939,983	13,195,678	27,349,315
経常利益 (千円)	2,842,728	2,511,216	5,880,332
四半期(当期)純利益 (千円)	2,072,198	1,536,034	4,281,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,829,637	1,384,168	5,767,543
純資産額 (千円)	47,245,722	48,806,176	49,548,412
総資産額 (千円)	59,437,290	59,782,468	62,323,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	108.78	82.55	224.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	81.6	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	3,656,576	1,329,988	4,291,149
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,184,098	△329,088	2,497,265
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△571,217	△2,267,843	△1,141,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	21,178,787	21,298,637	22,565,225

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.10	39.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

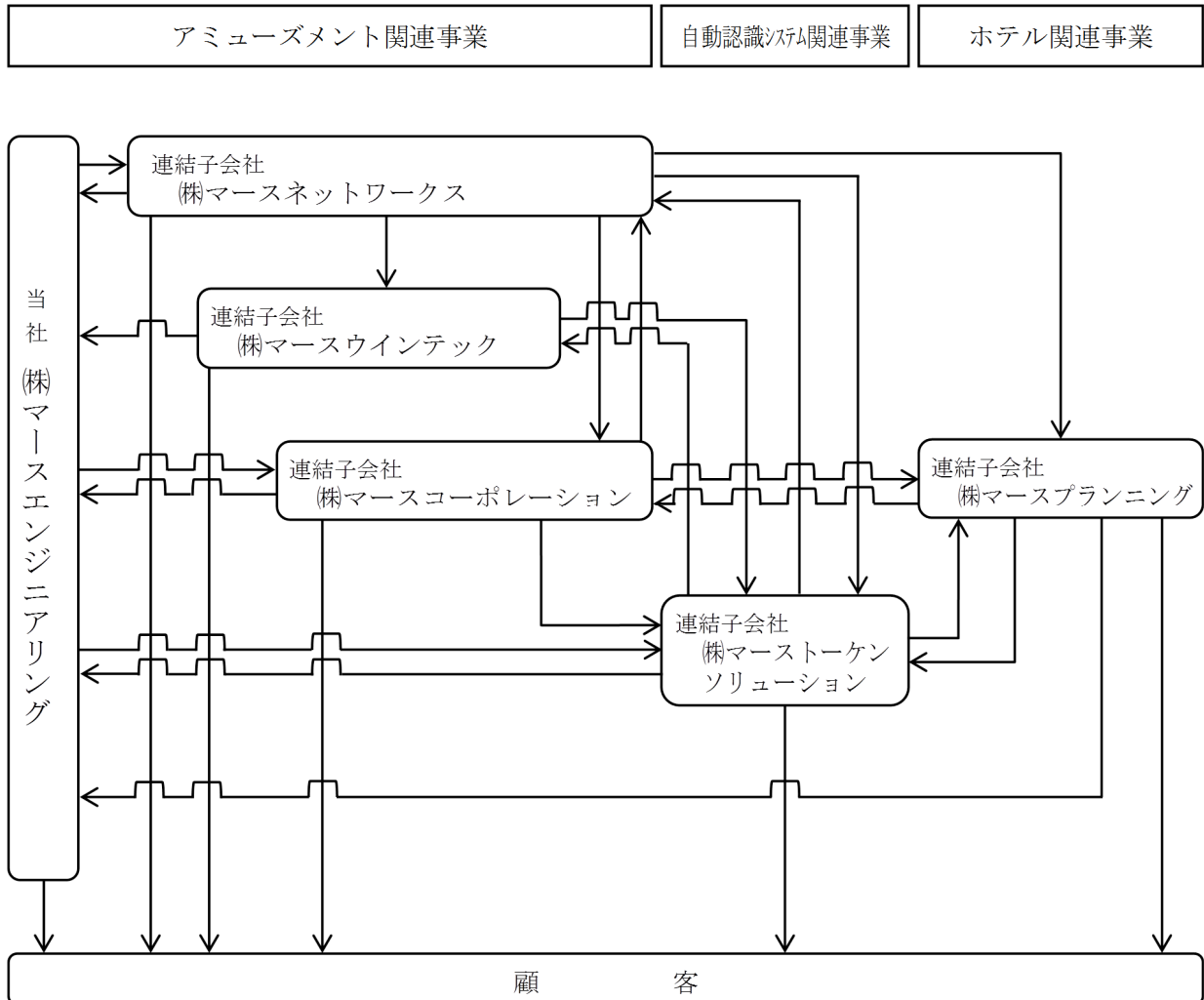
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による消費マインドの低下や円安による原材料等の調達コストの上昇等、懸念材料を払拭することができず、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、遊技機（パチンコ機・パチスロ機）の総設置台数が前年に比べて微増となりましたが、小型店が淘汰され大型店が進出する二極化が進み、パチンコホールの軒数は減少いたしました。また、パチンコ参加人口は減少が続いていることからパチンコホールを取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなりました。消費税増税後の当業界の対応につきましては、価格の転嫁が他業界に比べて大幅に遅れており、約5%の実施に留まりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高131億95百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益23億33百万円（同4.5%減）、経常利益25億11百万円（同11.7%減）、四半期純利益15億36百万円（同25.9%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコ業界は、消費税増税後の動向を踏まえてパチンコホールが過度な設備投資を抑制する傾向にあり、当社グループの販売活動は厳しいものとなりました。

当社グループが提案する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務である玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で運営できるシステムとしてパチンコ業界で広く認知され、市場シェアは拡大いたしました。中でもパチスロ機向け各台計数システムである「メダルパーソナル」はパチスロ機の人気に牽引されて、販売台数を伸ばしました。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、導入店舗数は増加となりました。他の業種と同様に人材の確保が困難になっていることからパーソナルの需要は今後、更に高まっていくものと思われます。

POSシステムのパイオニアである当社グループは、東京本社を皮切りに全国主要都市6ヵ所で新製品発表会及び展示会を開催し、新型のPOSシステムやパーソナルランプ等を発表いたしました。操作方法を一新した新型POSシステムには、発注業務や高品質の接客サービス等をサポートする機能が搭載され、第3四半期より販売いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は64店舗、当第2四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,339店舗（市場シェア14.4%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は69店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,060店舗（市場シェア22.2%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、103億37百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は23億33百万円（同3.4%減）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストーケンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、23億22百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益1億90百万円（同9.2%増）となりました。

#### [ホテル関連事業]

ホテル業界におきまして、国内レジャーは回復の兆しが見受けられ、訪日外国人観光客数も増加傾向にあります。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加いたしました。

7月から新規事業の一環として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にマースガーデンウッド御殿場内で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠」がオープンいたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、5億35百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント損失1億93百万円（前年同四半期は1億49百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は597億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億40百万円減少いたしました。

流動資産は374億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億25百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が12億67百万円減少し149億53百万円、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少し46億1百万円となりました。

固定資産は223億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が84百万円減少し76億83百万円、投資有価証券が2億27百万円減少し66億78百万円となりました。

流動負債は64億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億65百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億99百万円減少し15億87百万円、未払法人税等が9億75百万円減少し4億75百万円となりました。

固定負債は44億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億33百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が3億54百万円減少し20億76百万円、退職給付に係る負債が1億80百万円減少し95百万円となりました。

純資産は488億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が16億76百万円増加し96億31百万円となりました。

自己資本比率は81.6%となり、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント増加いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は212億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億66百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億29百万円の収入（前年同四半期は36億56百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額9億36百万円、リース投資資産の減少額5億30百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億29百万円の支出（前年同四半期は11億84百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億67百万円の支出（前年同四半期は5億71百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出16億95百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億36百万円（前年同四半期比5.4%減）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・ CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXⅢ」の商品化。
- ・ ICカード精算機（ARC仕様）「MX-576（A）」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・ 二次元コードリーダのPLCリンク対応。
- ・ TFI R-5500RV一次元レーザースキャナ（標準タイプ）の開発。

③ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムブランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,693	20.66
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	663	2.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A.	545	2.40
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
計	—	9,702	42.70

(注) 上記のほか、自己株式が4,620千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,620,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,075,300	180,753	同上
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	180,753	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,620,700	—	4,620,700	20.34
計	—	4,620,700	—	4,620,700	20.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	14,953,829
受取手形及び売掛金	5,538,196	4,601,787
リース投資資産	3,404,508	2,878,966
有価証券	6,793,575	6,795,107
商品及び製品	1,996,289	2,260,889
仕掛品	165,304	159,634
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,235,484
その他	4,211,401	4,599,508
貸倒引当金	△23,224	△17,410
流動資産合計	39,693,321	37,467,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,768,404	7,683,407
土地	5,820,805	5,820,805
その他（純額）	678,674	634,809
有形固定資産合計	14,267,884	14,139,022
無形固定資産		
のれん	28,990	—
その他	250,692	240,795
無形固定資産合計	279,683	240,795
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	6,678,705
その他	1,382,610	1,461,039
貸倒引当金	△206,750	△204,890
投資その他の資産合計	8,082,525	7,934,854
固定資産合計	22,630,094	22,314,671
資産合計	62,323,415	59,782,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,555,707
リース債務	1,787,006	1,587,729
未払法人税等	1,450,869	475,545
賞与引当金	428,295	437,135
その他	1,429,862	1,436,513
流動負債合計	7,758,081	6,492,631
固定負債		
リース債務	2,431,082	2,076,730
役員退職慰労引当金	623,565	638,985
退職給付に係る負債	276,505	95,662
資産除去債務	20,151	22,143
その他	1,665,616	1,650,139
固定負債合計	5,016,921	4,483,660
負債合計	12,775,002	10,976,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	40,586,343
自己株式	△7,954,575	△9,631,325
株主資本合計	47,851,318	47,260,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,602,181
退職給付に係る調整累計額	△63,739	△56,953
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,545,228
純資産合計	49,548,412	48,806,176
負債純資産合計	62,323,415	59,782,468

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,939,983	13,195,678
売上原価	6,304,770	6,653,274
売上総利益	6,635,212	6,542,403
販売費及び一般管理費	※1 4,191,305	※1 4,208,529
営業利益	2,443,907	2,333,873
営業外収益		
受取利息	2,871	2,930
受取配当金	226,047	142,363
保険解約返戻金	120,169	—
その他	55,892	50,492
営業外収益合計	404,981	195,787
営業外費用		
為替差損	6,160	171
自己株式取得費用	—	18,272
営業外費用合計	6,160	18,443
経常利益	2,842,728	2,511,216
特別利益		
投資有価証券売却益	581,345	—
特別利益合計	581,345	—
税金等調整前四半期純利益	3,424,073	2,511,216
法人税、住民税及び事業税	1,276,277	794,498
法人税等調整額	75,597	180,683
法人税等合計	1,351,875	975,182
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072,198	1,536,034
四半期純利益	2,072,198	1,536,034

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072,198	1,536,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757,439	△158,651
退職給付に係る調整額	—	6,785
その他の包括利益合計	757,439	△151,865
四半期包括利益	2,829,637	1,384,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829,637	1,384,168



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,424,073	2,511,216
減価償却費	296,008	352,758
のれん償却額	28,990	28,990
引当金の増減額 (△は減少)	27,272	16,586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△180,843
受取利息及び受取配当金	△228,919	△145,294
保険解約返戻金	△120,169	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△581,345	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,421,912	936,409
リース投資資産の増減額 (△は増加)	509,568	530,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313,237	△108,929
営業貸付金の増減額 (△は増加)	759,350	△608,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,861	△106,338
リース債務の増減額 (△は減少)	△504,366	△553,629
前受金の増減額 (△は減少)	△481,114	△180,969
その他	△97,937	455,979
小計	4,832,225	2,947,999
利息及び配当金の受取額	228,919	145,294
法人税等の支払額	△1,404,568	△1,763,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656,576	1,329,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286,974	△203,385
投資有価証券の取得による支出	△258,310	△18,818
投資有価証券の売却による収入	1,751,617	—
保険積立金の解約による収入	120,169	—
その他	△142,402	△106,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,098	△329,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△226	△1,695,022
配当金の支払額	△570,991	△572,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,217	△2,267,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,399	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,266,057	△1,266,587
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,178,787	※1 21,298,637

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,281千円減少し、利益剰余金が121,821千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース投資資産に係る預り手形	3,267,607千円	2,831,663千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	1,490,333千円	1,484,996千円
賞与引当金繰入額	383,208	366,792
退職給付費用	54,581	73,588
貸倒引当金繰入額	17,924	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,420	15,420

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,636,746千円	14,953,829千円
有価証券勘定	5,992,386	6,795,107
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,345	△450,300
現金及び現金同等物	21,178,787	21,298,637

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	571,476	30.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	571,476	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	633,472	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成26年7月8日に普通株式950,000株、1,676,750千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,631,325千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,907,340	2,530,098	502,543	12,939,983	—	12,939,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	342,293	47,123	5	389,422	△389,422	—
計	10,249,634	2,577,222	502,549	13,329,405	△389,422	12,939,983
セグメント 利益又は損失 (△)	2,414,631	174,576	△149,282	2,439,926	3,981	2,443,907

(注) 1. セグメント利益の調整額3,981千円には、セグメント間取引消去3,981千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,337,078	2,322,989	535,610	13,195,678	—	13,195,678
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257,972	33,215	8,223	299,410	△299,410	—
計	10,595,050	2,356,204	543,833	13,495,088	△299,410	13,195,678
セグメント 利益又は損失 (△)	2,333,238	190,588	△193,248	2,330,577	3,295	2,333,873

(注) 1. セグメント利益の調整額3,295千円には、セグメント間取引消去3,295千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	108円78銭	82円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,072,198	1,536,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,072,198	1,536,034
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,269	18,607,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………633,472千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。